

The
Ashiya
Minpo

2023
FEB

芦屋のまちづくりを
さらに、前へ

日本共産党 芦屋市議会議員

かわしま

川島 あゆみ

AYUMI KAWASHIMA news



Profile

●1984年生まれ(38歳)石川県出身●三重大学大学院修了(工学修士)●芦屋市役所で建築技術職として勤務●兵庫県・宝塚土木事務所に転出●2019年より芦屋市議会議員●建設公営企業常任委員長●家族:夫、息子●趣味:一人旅

芦屋民報

2023年2月号 発行:日本共産党西宮・芦屋地区委員会
西宮市津門住江町5-11 TEL:0798-23-2281

日本共産党西宮・芦屋地区委員会の見解を紹介します。

- 議員として最初の一般質問では、**公立幼稚園での3年保育**を求めました。市長から「試験的に一園で実施する」という答弁があり、嬉しかったのが昨日のことのようです。しかし、それから約半年後に新型コロナの感染拡大が始まりました。こうした中で、**生活が急変してお困りの方の声、コロナ禍で苦勞されている学校現場の声などを市政に届ける**ために、市議会の一般質問や委員会では欠かさずに発言してきました。
- また、みなさんからの生活相談も大切なライフワークです。コロナ禍では屋外での相談会を開催しました。さらに、集会所で小さな市政報告会を開き、地域の声を集めました。こうした中で「まちづくりは人づくり」だと痛感しています。
- 市の重要課題である、JR芦屋駅南の再開発事業では、実際に駅前の交通状況を観察し、地権者の声を聴くために地域に入るなど、現場を見ることを大切にしてきました。特別委員会の委員として、**安全な駅前を提供することは、多くの芦屋市民にとってメリットがあると**確信し質問・要望してきました。

芦屋のまちづくりを、さらに前へ進めていきたい
—これからも川島あゆみは挑戦します。

まちづくりは
人づくり!



name : 川島あゆみ

TEL / 070(5037)9134

E-mail / kawashima.ayumi.san.1453@gmail.com



市議団ニュースは街頭でもお届けしています



議会毎に市政報告会を欠かさず開催



市長へ予算要望書を提出(2023年度予算へは199項目を要望)



兵庫県企業庁へ地域の要望を届ける(いそみ恵子県議会議員と)

私たちの政策

Kumiko Hirose



子育て支援・少子化対策は急務



- 子ども医療費無料化…所得制限をなくし高校卒業まで
- 学校給食の無償化 ● 高すぎる保育料の負担軽減
- 公立幼稚園全園で3年保育
- 大学生奨学金復活

高齢者を支える

- 介護保険料年齢引き下げ、利用料アップなど介護保険改悪に反対
- 年金で入れる特養ホーム増設を
- 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度を設ける



3つの委員会に「はっぴりもの言い、しっかり働く」日本共産党の議席を。市民の願い実現、議会の民主的な運営に共産党の3議席が必要です。

くらし・商売応援

- 高すぎる国民保険料引き下げ
- 市内事業者の営業守り、地域経済活性化を
- ジェンダー平等社会の実現

Sadao Hirano



安全安心のまちづくり

- 芦屋保健所存続に全力 ● 河川氾濫、高潮、地震などの災害に強い街に
- JR芦屋駅南再開発の公益施設には図書館・児童館など市民要求を基本に
- コミュニティバス、デマンドタクシーの運行で市民の足を確保



Ayumi Kawashima



芦屋市の財政は健全です!



芦屋市は決して「財政的に厳しい状況」ではありません。物価高騰で市民生活が苦しくなっている今こそ、積極的な支援や、市民の願いを叶える施策が必要です。

- 市税収入、特に市民税はコロナ禍でも3億円の増加
コロナ禍でも35億円の黒字
(参考:人口5倍の西宮市は50億円の黒字)
- 市の貯金にあたる基金も約15億円の増積み
基金合計155億円
- 財政の健全性を示す指数は全て「健全」と言えるレベル

いつも欠かさず情報発信

市議団ニュースを毎議会欠かさず発行し、今年度で通算225号に。デザインをリニューアルし、より分かりやすい情報発信に取り組んでいます。バックナンバーは市議団へ問い合わせ、またはホームページをご覧ください。



バックナンバーはこちら



大軍拡・大增税にNO!を!

～平和守り貫くのは日本共産党～

岸 田政権は、5年間で43兆円もの「大軍拡」を進めようとしています。今の2倍に防衛費を増やせば、日本はアメリカ、中国に次いで世界第3位の軍事費大国に。アメリカの言いなりでトマホーク500発を購入し2000億円超。また最新鋭ミサイルを開

発、備える敵基地攻撃は全面戦争への道です。

43兆円の財源確保にはいっそう医療、年金、介護が削られ、消費税大增税も必至です。地方自治体にも大きな影響が出ます。日本が進むべきはASEAN(東アジア諸国連合)と協力し、対話の外交による戦争の心配ないアジアをつくる道。生まれて100年、反戦平和の旗を掲げ続ける日本共産党は、憲法9条活かした外交を提案しています。